



横浜市 令和2年度予算案について

写真提供 横浜港客船フォトコンテスト

令和2年1月29日



令和2年度予算案について

基本姿勢

成長につなげるチャンス
中長期的な課題への対応

施策の方針

横浜の活力の創造と発展

総合的に推進

暮らしの安全と安心を支える

グローバル社会への貢献

▶ 野球・ソフトボール、サッカー 決勝を含む37試合を開催

野球・ソフトボール

会場:横浜スタジアム

■野球

試合数:決勝を含む15試合

■ソフトボール

試合数:決勝を含む11試合

サッカー

会場:横浜国際総合競技場

■男子

試合数:決勝を含む8試合

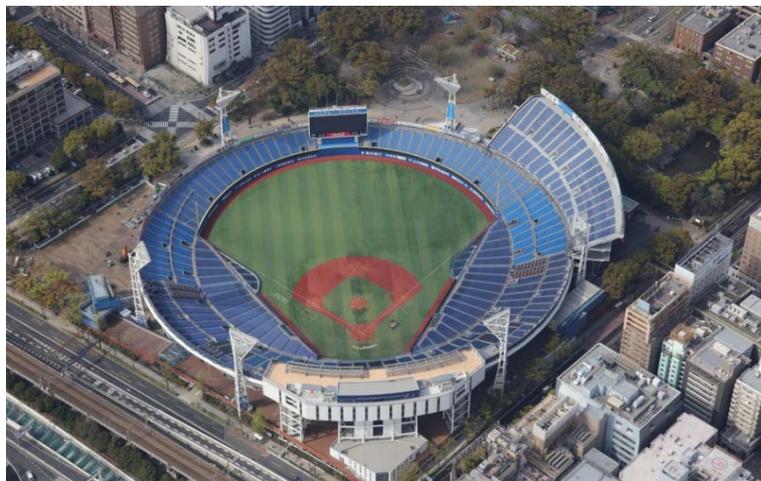
■女子

試合数:準決勝を含む3試合

—8カ国のホストタウン

—ライブサイトの設置
新市庁舎、文化体育館

—市立学校児童生徒への
観戦機会の提供



野球・ソフトボールの試合会場となる横浜スタジアム



サッカーの試合会場となる横浜国際総合競技場

▶ 最大7隻の同時着岸が可能に



- 5月6日には
日本初のクルーズ客船
6隻同時着岸が実現
- 客船寄港数は
過去最高の約270回
を予定（2020年度）
- ハンマーヘッドパーク
の整備

➤ MICE・エンターテインメント施設



パシフィコ横浜ノース (4月)



ぴあアリーナMM (4月)



KT Zepp Yokohama (3月)



ビルボードライブ横浜 (4月)

提供：(株)阪神コンテンツリンク

成長につなげるチャンス

大きなチャンス

ラグビーワールドカップの経験を
東京2020オリンピック・パラリンピック
の成功へ

ワールドクラスの
クルーズポートへの飛躍

MICE・エンターテインメント
施設などのオープン

効果

賑わいと魅力の向上

国内外からの誘客の促進

国際競争力の向上

2020年以降人口減少に転じ、少子高齢化が進展

	【2020年】		【2040年】
人口全体	約373万人	▲ 5.6%	約352万人
生産年齢人口	約235万人	▲ 16.6%	約196万人
65歳以上人口	約94万人	▲ 25.6%	約117万人
年少人口	約45万人	▲ 13.0%	約39万人

個人市民税の減少・社会保障費の増加

経済活力の低下の懸念

戦略的な企業誘致の推進

- いすゞ自動車株式会社が
みなとみらい21地区に本社移転（2022年）
- 京浜臨海部地域に複数の研究所が進出
AGC株式会社（2020年）
昭和電工株式会社（2022年）



YOXO BOX 開所式

イノベーション都市としての飛躍

- 「YOXO BOX」から次世代産業を創出
- 「I・TOP横浜」、「LIP.横浜」の推進



商店街でのイベントの様子

中小企業・商店街の活性化

- 小規模事業者向け制度融資メニューの創設
- 商店街でのキャッシュレス決済の導入支援



▶ 横浜駅周辺地区

- 中央西口駅前広場
I期工事完成 (6月)
- JR横浜タワー開業

▶ みなとみらい21地区

- MICE、R&D拠点
- Kアリーナ (2023年) 等
エンターテインメント施設
- 神奈川大学新キャンパス
(2021年)

▶ 関内・関外地区

- 「横浜武道館」供用開始 (7月)
- 現市庁舎街区の活用事業の推進
- 関東学院大学新キャンパス (2022年)

▶ 山下ふ頭周辺地区

- IR (統合型リゾート)
実施方針公表、市民説明、
事業者公募・選定 など

➤ ガーデンネックレス横浜2020

－みなとエリア、里山ガーデン

➤ 都心臨海部の回遊性向上の推進

－「ベイサイドブルー」連節バス運行開始

－桜木町駅前と新港ふ頭を結ぶ

ロープウェイの開業



ガーデンネックレス（里山ガーデン）

➤ 港から賑わいを創出

－ホテルシップの実施

－18m実物大のガンダム

➤ ナイトタイムエコノミーの充実

－横浜ならではの夜を演出する

創造的イルミネーションの実施

－音楽施設などエンターテインメント施設の集積



連節バスを活用した「高度化バスシステム」
(車両イメージ)

米軍施設の跡地利用

- 旧上瀬谷通信施設、旧深谷通信所、根岸住宅地区

国際園芸博覧会の開催に向けた取組

- 国際園芸家協会（AIPH）等
関係機関との調整

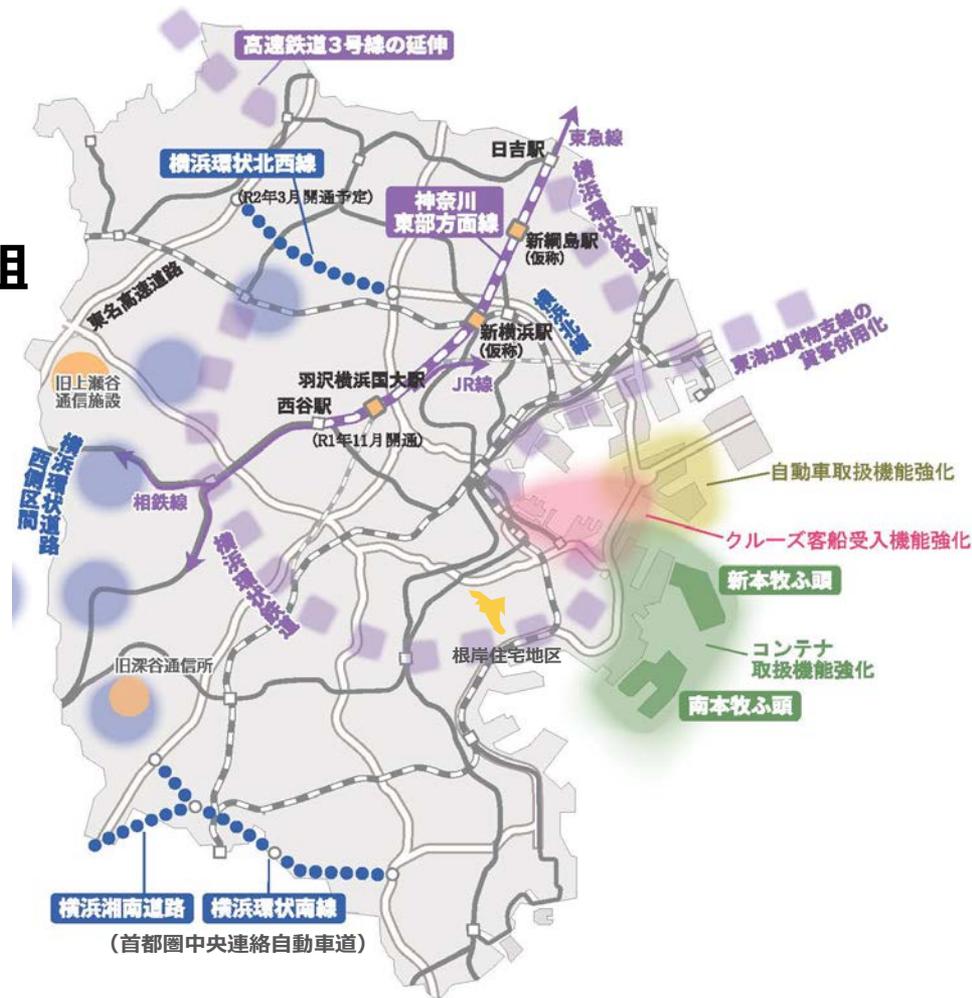
東部方面線 相鉄・東急直通線

- 2022年度下期開業予定
(羽沢横浜国大～日吉)

高速鉄道3号線の延伸

- 2030年開業目標
(あざみ野～新百合ヶ丘)

首都圏中央連絡自動車道の整備



次世代育成

- クラシックコンサート、ミュージカルに加え、市内小学生のバレエ鑑賞の機会を拡充

芸術フェスティバル

- ヨコハマトリエンナーレ2020
「Afterglow - 光の破片をつかまえる」

新たな劇場計画の検討

- 基本計画の検討、管理運営に関する調査
- 国内外の劇場とのネットワークづくりや文化芸術による都心臨海部の活性化



THE TOKYO BALLET

市内小学生のバレエ鑑賞



神奈川フィルハーモニー管弦楽団

市内小学生のクラシック鑑賞

▶ 高潮・高波対策

- 金沢水際線護岸、大黒ふ頭海岸保全施設の整備



令和元年台風第15号による護岸の倒壊

▶ 河川・下水道による対策

- 帷子川等の河川改修、雨水幹線等の整備

▶ 自助・共助の取組支援

- 洪水、内水ハザードマップの更新・配布

▶ 避難場所等の環境改善

- 電気自動車から電力供給を可能にする給電器の導入



帷子川における河川改修（旭区）

▶ 子ども・子育て支援の充実

- 母子保健コーディネーターの全区配置完了
- 受入枠の拡大や人材確保など、
保育所待機児童ゼロの取組推進
- 寄り添い型生活支援の拡充（14か所⇒17か所）
- 児童相談所・一時保護所の再整備



保育施設での保育の様子

▶ 教育環境等の充実

- 体育館への空調設備の設置
- 教職員の働き方改革の推進
- 中学校昼食の充実
- スクールソーシャルワーカーの増員など
いじめ防止と早期解決の取組強化
- 市立図書館の蔵書の充実による読書活動の推進



空調設備が設置された小学校体育館

▶ 高まる介護ニーズへの対応

- 特別養護老人ホームの整備（600人分程度）
- 介護人材の確保に向けた取組の推進
- 認知症疾患医療センターの増設
（4か所→9か所）

▶ 医療体制の充実・強化

- 南部病院の再整備の開始
- 早期の医療介入に向けたドクターカーの運用開始
- こどもホスピスの設立支援（2021年開所予定）

▶ 健康づくりの推進

- がん検診、歯科口腔保健の推進

▶ いわゆる「8050問題」への取組

- ひきこもり状態にある方の支援



横浜市で介護のインターンシップに参加する中国の学生



こどもホスピスの事業者提案イメージ

➤ 老朽化への計画的対応

- 焼却工場（保土ヶ谷工場）の再整備
- 小中学校・市営住宅の計画的建替え
- 上下水道の布設替え

➤ きめ細やかな維持管理・安全対策

- 道路・公園・河川などの維持管理
- 通学路や踏切などの安全対策

➤ 食を支える都市農業の展開

- 新たに農業を支える担い手への支援
- 経営改善の取組支援



焼却工場（保土ヶ谷工場）



新規参入に向けた栽培技術研修

▶ 「SDG s 未来都市・横浜」の実現

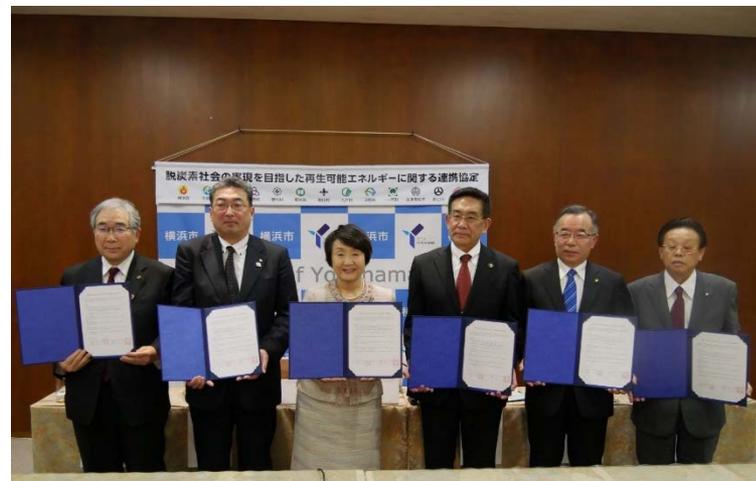
－横浜型地方創生SDG s 金融モデルの
構築に向けた実証

▶ Zero Carbon Yokohamaの推進

－東北12市町村との連携協定
に基づく取組推進

▶ 海洋プラスチック対策

－ワンウェイプラスチック削減等
に向けた取組



再生可能エネルギーに関する連携協定締結式



平潟湾クリーンアップ

▶ 外国人材の受入・共生の推進

- 国際交流ラウンジの機能強化・新設（緑区）
- 外国人への総合的な情報提供・相談対応
- 外国人住民への日本語習得支援の充実



横浜市多文化共生総合相談センター

▶ Y-PORT事業のさらなる強化

- 新興国のニーズに対応した国際技術協力
- ビジネスマッチングの推進



現地フォーラムでの市内企業のビジネスマッチング

令和2年度予算規模

会計名称	令和2年度	令和元年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆7,400億円	1兆7,615億円	▲215億円	▲1.2%
特別会計	1兆2,697億円	1兆3,282億円	▲585億円	▲4.4%
公営企業会計	5,963億円	6,152億円	▲188億円	▲3.1%
総計	3兆6,060億円	3兆7,048億円	▲988億円	▲2.7%

市税収入と市債活用額

市税収入の見込み 8,461億円（対前年度65億円の増（+0.8%※1））

－個人市民税：4,177億円（139億円の増）

給与所得納税者数の増などによる増

－法人市民税：475億円※2（▲116億円の減）

税制改正によるさらなる一部国税化の影響などによる減

－固定資産税：2,790億円（26億円の増）

家屋の新增築などによる増

※1 令和元年度+1.9%、平成30年度+1.3%

・各年度の伸び率は当初実収見込額対比

・県費負担教職員の本市移管に伴う影響額を除いた伸び率

※2 一部国税化の影響額を除いた場合、法人市民税は653億円

令和2年度予算案での市債活用額

－市債活用額：1,267億円（横浜方式のプライマリーバランス+279億円（※1））

※1 中期4か年計画の計画期間（平成30年度～令和3年度）通期での均衡確保

－一般会計が対応する借入金残高【令和2年度末見込み】 3兆1,501億円（※2）

※2 令和3年度末に、平成29年度末残高（約3兆1,549億円）以下

不断の行政改革の推進

徹底した事業見直し

令和2年度 事業見直し 1,045件 効果額 111億円

➤ 主な見直し内容

- 市役所内部経費の見直し
- 民営化・委託化の取組
- 使用料等の見直し
- 事業手法等の見直し

➤ 効果額の推移

	件数	効果額
令和元年度	1,094件	110億円
平成30年度	1,176件	116億円
平成29年度	1,100件	105億円

新市庁舎への移転（6月29日全面供用開始）

➤ 利便性の向上・おもてなし

➤ 業務効率化と働き方を見直し



横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>

定例記者会見トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/mayor/kishakaiken/interview.html>

予算に関するページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/>